

◎「シームレスな民泊システム」の構築を目指して（提案）

- ① 東日本大震災の教訓を生かせず、熊本地震において、助かった命が厳しい避難環境などによりお亡くなりになる災害関連死が相次いだ。
- ② また、地方創生において、交流人口を増やし、定住に繋げていくことは、ますます重要度を増しており、都会にはないお接待の心で県外、海外からのお客様を迎え入れるための環境整備も喫緊の課題である。
- ③ そうした状況を踏まえ、平時は交流人口の増加による地域活性化を、災害時には避難所の代替機能を果たすことにより災害関連死を未然防止する、シームレス（つなぎ目のない）な民泊システムの早期構築を提案する。
- ④ 主旨に賛同いただく市町村からの申出により、「シームレス民泊モデル地区」を選定し、地域を挙げた取組を展開することにより、課題を抽出、解決することによって、全県展開を図る。
- ⑤ モデル地区候補としては、市町村からの提案によることを基本とし、南海トラフ地震の津波・地震により多数の避難者が発生することが予測されている市町村を優先的に選定する。また、民泊提供施設の確保・拡大や、派手さはないが心のこもったおもてなしを組織的に行うために、地区ごとに「シームレス民泊促進協議会（仮称）」を設置する。

（候補地区の例）

- ・阿南市新野地区
 - ・津波被害の圏域外であり、住民による地域活性化の活動が活発。
 - ・交流拠点（南部運動公園など）に近接
- ・美波町赤松地区
 - ・津波被害の圏域外であり、住民と大学生の協働による地域再生の新たな動きあり
 - ・高台移転を重要な防災・減災対策に位置づけている

⑥ 取組みの概要

- ・モデル地区では、ホームステイ型民泊が5軒以上確保できるよう務めること。
- ・シームレスな民泊推進のための促進協議会を設置すること。
- ・平時の民泊から災害時の民泊へとスムーズに移行できる仕組みを構築すること。
- ・県及び当該市町村は、シームレス民泊を行う地区や家主への支援策を講ずること。